



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日

上場会社名



コード番号 7537

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639 - 3010

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日～平成17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	152,872	10.4	2,771	120.2	2,657	101.5
16年3月期	138,520	3.9	1,258	5.7	1,318	49.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,179	64.5	42 79	42 68	4.4	3.3	1.7
16年3月期	716	72.8	25 57	25 56	2.7	1.7	0.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 26,996,955株 16年 3月期 27,368,916株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	19 00	9 00	10 00	511	44.4	1.9
16年3月期	16 00	7 00	9 00	434	62.6	1.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 特別配当 -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	79,136	26,847	33.9	1,002 42
16年3月期	79,688	26,295	33.0	974 00

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 26,782,294株 16年 3月期 26,996,916株
 期末自己株式数 17年 3月期 1,268,906株 16年 3月期 1,054,284株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	70,700	330	260	120	9 00		
通 期	151,100	2,580	2,400	1,360		10 00	19 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円78銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,122		4,849		726
2.受取手形	7	3,779		2,730		1,049
3.売掛金	7	37,086		35,759		1,327
4.有価証券		17		-		17
5.商品		17,208		19,167		1,959
6.前渡金		831		573		258
7.前払費用		108		102		6
8.繰延税金資産		437		384		53
9.未収消費税等		434		185		248
10.その他の流動資産	7	334		529		195
貸倒引当金		31		23		8
流動資産合計		64,330	80.7	64,259	81.2	70
固定資産						
1.有形固定資産	1,3					
(1)建物		1,764		1,611		152
(2)構築物		53		49		4
(3)機械及び装置		6		5		1
(4)車両及び運搬具		8		5		2
(5)工具器具及び備品		504		562		57
(6)土地		2,300		2,300		0
(7)建設仮勘定		13		85		71
有形固定資産合計		4,653	5.8	4,620	5.8	32
2.無形固定資産						
(1)営業権		48		-		48
(2)特許権		0		-		0
(3)商標権		0		0		0
(4)ソフトウェア		2,063		1,567		495
(5)電話加入権		27		26		0
(6)ソフトウェア仮勘定		-		119		119
(7)その他の無形固定資産		4		3		0
無形固定資産合計		2,143	2.7	1,718	2.2	425
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3	1,821		1,809		11
(2)関係会社株式		1,082		1,746		664
(3)長期前払費用		79		74		5
(4)繰延税金資産		1,336		1,251		84
(5)投資不動産	2,3	2,975		2,416		558
(6)差入保証金		721		689		31
(7)保険掛金		497		501		4
(8)その他の投資		48		47		0
投資その他の資産合計		8,562	10.8	8,537	10.8	24
固定資産合計		15,358	19.3	14,876	18.8	482
資産合計		79,688	100.0	79,136	100.0	552

区分	注記 番号	第 57 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 58 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,7	2,568		2,704		136
2. 買掛金	3,7	17,830		15,245		2,585
3. 短期借入金	3	24,000		26,400		2,400
4. 一年内返済予定長期 借入金		1,000		1,000		-
5. 未払金	7	456		680		223
6. 未払費用	7	291		280		11
7. 未払法人税等		675		555		119
8. 未払事業所税		22		24		1
9. 前受金		735		457		278
10. 預り金	7	138		321		182
11. 賞与引当金		602		602		0
12. その他の流動負債	7	144		220		76
流動負債合計		48,467	60.8	48,492	61.3	25
固定負債						
1. 長期借入金		3,000		2,000		1,000
2. 退職給付引当金		947		803		143
3. 役員退職慰労引当金		356		376		19
4. 預り保証金	7	622		616		6
固定負債合計		4,926	6.2	3,796	4.8	1,130
負債合計		53,393	67.0	52,288	66.1	1,105
(資本の部)						
資本金	4	6,214	7.8	6,214	7.9	-
資本剰余金						
資本準備金		6,351		6,351		
資本剰余金合計		6,351	8.0	6,351	8.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,553		1,553		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		884		873		
(2) 別途積立金		11,000		11,000		
3. 当期末処分利益		874		1,551		
利益剰余金合計		14,312	17.9	14,977	18.9	665
その他有価証券評価差 額金	8	244	0.3	326	0.4	82
自己株式	5	827	1.0	1,023	1.3	195
資本合計		26,295	33.0	26,847	33.9	552
負債資本合計		79,688	100.0	79,136	100.0	552

損益計算書

区分	注記 番号	第 57 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		第 58 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			138,520	100.0		152,872	100.0	14,352
売上原価	1		123,356	89.1		136,342	89.2	12,986
売上総利益			15,164	10.9		16,530	10.8	1,366
販売費及び一般管理費			13,905	10.0		13,758	9.0	146
営業利益			1,258	0.9		2,771	1.8	1,512
営業外収益	3							
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		30			32			
3. 投資不動産賃貸収入		328			303			
4. 固定資産賃貸料		70			69			
5. 為替差益		77			-			
6. 雑収入		141	648	0.4	97	503	0.3	145
営業外費用								
1. 支払利息		254			280			
2. 社債利息		21			-			
3. 投資不動産賃貸費用		154			148			
4. 為替差損		-			9			
5. 損害賠償金		83			-			
6. 雑損失		75	588	0.4	179	617	0.4	28
経常利益			1,318	0.9		2,657	1.7	1,338
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		87			5			
2. 投資不動産売却益	4	13			-			
3. 貸倒引当金戻入額		-			7			
4. その他		0	101	0.1	-	13	0.0	88
特別損失								
1. 固定資産売却損	5	6			7			
2. 固定資産除却損	6	8			3			
3. 投資有価証券評価損		-			164			
4. 投資不動産売却損	7	-			374			
5. 投資不動産除却損	8	0			-			
6. ゴルフ会員権評価損		5			0			
7. 関係会社整理損		62			19			
8. 商品強制評価損		65			-			
9. その他		0	149	0.1	-	569	0.4	419
税引前当期純利益			1,269	0.9		2,101	1.4	831
法人税、住民税及び事業税		702			838			
法人税等調整額		149	553	0.4	83	921	0.6	368
当期純利益			716	0.5		1,179	0.8	462
前期繰越利益			348			625		277
自己株式処分差損			-			10		10
中間配当額			191			243		52
当期末処分利益			874			1,551		676

利益処分案

区分	第 57 期 平成 16 年 3 月期	第 58 期 平成 17 年 3 月期	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
当期未処分利益	874	1,551	683
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮記帳積立金 取崩額	11	18	
合計	885	1,569	
利益処分額			
1. 配当金	242	267	
	(1 株につき 9 円)	(1 株につき 10 円)	
2. 役員賞与金	17	24	
(うち監査役賞与金)	(0)	(1)	
次期繰越利益	625	1,277	651

- (注) 1. 平成 16 年 3 月期の利益配当金には自己株式 1,054,284 株分は含まれておりません。
2. 平成 17 年 3 月期の利益配当金には自己株式 1,268,906 株分は含まれておりません。
3. 平成 15 年 12 月 10 日に 191,375,828 円 (1 株につき 7 円) の中間配当を実施いたしました。
4. 平成 16 年 12 月 10 日に 243,908,217 円 (1 株につき 9 円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	5 年
車両及び運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
 - (3) 投資その他の資産
投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62百万円少なく計上されております。

注記事項

貸借対照表関係

	16年3月期	17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,778百万円	3,017百万円
2.投資不動産の減価償却累計額	1,608百万円	1,681百万円
3.担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産		
建物	643百万円	570百万円
土地	609百万円	593百万円
投資有価証券	300百万円	275百万円
投資不動産	1,285百万円	1,211百万円
計	2,838百万円	2,651百万円
対応債務		
支払手形	222百万円	421百万円
買掛金	324百万円	190百万円
短期借入金	3,440百万円	2,140百万円
計	3,987百万円	2,752百万円
4.授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数 普通株式	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式数 普通株式	28,051,200株	28,051,200株
5.自己株式数 普通株式	1,054,284株	1,268,906株
6.偶発債務		
保証債務	1,872百万円	1,873百万円
手形信託譲渡高	751百万円	1,256百万円
7.関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債		
(1)資産		
受取手形	44百万円	290百万円
売掛金	1,586百万円	1,574百万円
その他の流動資産	74百万円	98百万円
(2)負債		
支払手形	14百万円	-百万円
買掛金	193百万円	287百万円
未払金	24百万円	43百万円
未払費用	98百万円	88百万円
預り金	0百万円	0百万円
その他の流動負債	1百万円	1百万円
預り保証金	5百万円	5百万円
8.配当制限額 商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	244百万円	326百万円

損益計算書関係

	16年3月期	17年3月期
1.売上原価に算入した商品の低価法による評価損	304百万円	206百万円
2.他勘定振替高の内容		
流動資産	-百万円	18百万円
固定資産	1百万円	0百万円
販売費及び一般管理費	2百万円	2百万円
営業外費用	-百万円	24百万円
特別損失	65百万円	-百万円
計	69百万円	46百万円

	16年3月期	17年3月期
3. 関係会社に係る営業外収益	90百万円	42百万円
4. 投資不動産売却益の主な内容		
土地	13百万円	-百万円
5. 固定資産売却損の主な内容		
建物	-百万円	7百万円
車両及び運搬具	0百万円	-百万円
工具器具及び備品	5百万円	0百万円
6. 固定資産除却損の主な内容		
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	1百万円
工具器具及び備品	3百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
7. 投資不動産売却損の内容		
土地	-百万円	374百万円
8. 投資不動産除却損の内容		
工具器具及び備品	0百万円	-百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	16年3月期			17年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	60	34	26	50	36	14
工具器具及び備品	1,042	527	515	757	380	377
合計	1,103	562	541	808	416	391

(2) 未経過リース料期末残高相当

	16年3月期	17年3月期
1年内	212百万円	152百万円
1年超	346百万円	253百万円
合計	558百万円	406百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年3月期	17年3月期
支払リース料	276百万円	224百万円
減価償却費相当額	265百万円	208百万円
支払利息相当額	19百万円	12百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	16年3月期	17年3月期
1年内	1百万円	3百万円
1年超	1百万円	6百万円
合計	2百万円	9百万円

有価証券関係

第57期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第58期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,288	1,288
退職給付引当金	378	321
賞与引当金	241	241
役員退職慰労引当金	142	150
ソフトウェア	186	137
未払事業税	64	50
その他	<u>216</u>	<u>234</u>
繰延税金資産小計	2,518	2,423
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,518	2,423
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	582	569
その他有価証券評価差額金	<u>162</u>	<u>217</u>
繰延税金負債合計	<u>744</u>	<u>787</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,773</u>	<u>1,635</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	16年3月期 (平成16年3月31日)	17年3月期 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.6	3.0
永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	1.9	1.1
その他	<u>2.3</u>	<u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>	<u>43.9</u>

1 株当たり情報

16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	974.00円	1株当たり純資産額	1,002.42円
1株当たり当期純利益金額	25.57円	1株当たり当期純利益金額	42.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25.56円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	42.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益(百万円)	716	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	699	1,155
期中平均株式数(株)	27,368,916	26,996,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,312	68,279
(うち新株予約権)	(15,312)	(68,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,400個)

役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付）

1. 新任取締役候補

<u>予定される新役職名</u>		<u>現在の役職名</u>
取締役 デバイスカンパニー 西日本デバイス営業本部長	ふじわら ただし 藤原 忠	デバイスカンパニー 西日本デバイス営業本部長
取締役 デバイスカンパニー マーケティング第2本部長	こにし としみち 小西 敏通	デバイスカンパニー マーケティング第2本部長
取締役 デバイスカンパニー 東日本デバイス営業本部長	ほそかわ ひさお 細川 尚男	デバイスカンパニー 東日本デバイス営業本部長

2. 退任予定取締役

<u>現在の役職名</u>		<u>退任後内定している役職名</u>
取締役相談役	おおしま たかのり 大島 隆則	当社相談役
取締役相談役 丸文情報通信㈱代表取締役社長	むらた のぶひこ 村田 宣彦	当社相談役 丸文情報通信㈱代表取締役社長